

公立大学法人奈良県立医科大学

第 3 期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果
(案)

令和 7 年 月

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会

目 次

1 評価の考え方・方法

2 第3期中期目標期間の業務の実績に関する評価

全体評価	2
------	---

項目別評価及び価値目標項目別評価

I 地域貢献

教育	6
研究	11
診療	13

II 教育

III 研究

IV 診療

V 法人運営

1 評価の考え方・方法

公立大学法人奈良県立医科大学（以下「法人」という。）は、平成19年4月に公立大学法人化し、令和6年度は法人化18年目、第3期中期目標期間（令和元年度から令和6年度まで）の最終評価の年度に当たる。

第3期中期目標では、第2期中期目標の成果や課題をふまえて体系を見直し、「地域貢献」、「教育」、「研究」、「診療」、「法人運営」の5つの柱立てのもと価値目標を掲げ、それぞれに具体的な実現目標を定めている。

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会（以下「評価委員会」という。）は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、法人の第3期中期目標期間の業務の実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の中期目標期間の業務の実績に関する評価に係る実施要領」（以下、「実施要領」という。）に基づき、評価を行った。なお、実施要領の概要は以下のとおりである。

（1） 第3期中期目標期間の実績に関する評価について

①「全体評価」

全体評価は、価値目標項目別評価及び項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を行う。

②「項目別評価」

価値目標項目別評価の結果を踏まえ、項目別に進行状況・成果を次の5段階で評定する。

- V 中期目標の達成状況が極めて良好である
- IV 中期目標の達成状況が良好である
- III 中期目標の達成状況が概ね良好である
- II 中期目標の達成状況がやや不十分である
- I 中期目標の達成状況が不十分である

③「価値目標項目別評価」

業務実績等報告書の検証を踏まえ、価値目標項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- S 価値目標の達成状況が極めて良好である
- A 価値目標の達成状況が良好である
- B 価値目標の達成状況が概ね良好である
- C 価値目標の達成状況がやや不十分である
- D 価値目標の達成状況が不十分である

なお、参考として7ページ以降の「価値目標項目別評価」において、令和元年度～令和6年度の業務実績にかかる価値目標項目別評価の実績を記載している。令和元年度及び令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しない評価となっており、令和3年度から令和6年度については新型コロナウイルス感染症のような中期目標策定後の情勢の変化等に伴う新しい事態が発生した場合に、その影響を考慮し評価結果により適切に反映できるよう、評価委員会が一部改正した実施要領により、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮した評価となっている。

2 第3期中期目標期間の業務の実績に関する評価

全体評価

法人では、医師の偏在・散在の解消や看護師の質の向上、県民への研究成果の還元、地域の医療機関との連携の推進による救急医療体制の強化、医師と患者双方の視点を織り交ぜた実践的な教育、民間企業や他大学との共同研究、働き方改革などに取り組むとともに、中期計画の全ての項目について、定期的に進捗状況を把握し、進捗管理を行うなど、中期目標・中期計画実現のために意欲的に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面授業や病院実習、国内外での研修が十分に行えないなどの影響があったが、オンラインやシミュレータを活用するなど代替的な取組を実施し、コロナ禍以後も感染対策を行った上で、中期目標・中期計画実現に向け取組を継続した。また、新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れる重点医療機関として、多数の専用病床の確保、重症患者の受入れをはじめ、他の医療機関や福祉施設等への感染防止対策の助言・指導など、新型コロナウイルス感染症対策に関して、県民を守る「最終ディフェンスライン」として多大な貢献をした。

第3期中期目標期間の業務の実績に関する評価

第3期中期目標期間の業務の実績で評価できる取組として、以下の点などがあげられる。

- ◇ 医師の偏在・散在の解消のために、県費奨学金義務年限の特定専攻課程医師に対して、病院長及び指導医同席の下、従事先での診療状況の調査を実施した。
- ◇ 特定行為研修を修了した看護師・専門看護師を増やすため、意向調査面接を行い、キャリアサポートを実施した。また、研修受講促進のため、ポスター配布や師長会において特定行為研修に関する情報提供を行う周知活動を実施した。
- ◇ 市町村や県が実施する健康増進事業に協力・連携するために、健康増進計画や関連計画に関する委員会や事業評価の会議への参画、計画策定・評価や事業への専門的知見からの助言、ロジックモデルの作成支援、最新の知見に基づいた情報提供、研修会等での講演、健康関連事業の相談指導を実施した。
- ◇ 令和元年度から令和6年度の6か年で19名のDMAT隊員を養成することにより、計4チームのDMATチームを新たに育成した。また、毎年度、計3回の訓練にDMATチームを派遣し、さらなる技術向上を図った。
- ◇ 紹介率や逆紹介率の維持・向上に向けて、「MERだより」や「外来担当表」の発行、「初診予約の手引き」を定期的に刊行し、県内及び近隣の医療機関に配布した。
- ◇ 医学科では、臨床実習を充実させるため、文部科学省承認済みの米国式医学教育プログラムであるハワイ医学教育プログラム（HMEP）を導入し、ハワイ（米国）式の学生参加型実習を体験させることを決定し、派遣した。また、診療参加型臨床実習の実施要領を作成し、学内及び学外の指導医へ周知を行った。
- ◇ 研究支援体制の強化に向けて、令和元年度には「研究力向上ワーキング」を設置し、研究推進戦略会議と連携しながら、課題整理と行動計画の策定を行った。令和2年度には、研究の入口から出口までを包括的に支援する「先端医学研究支援機構」を新設した。構成機関として、医学研究支援センター等を整備し、専門人材を段階的に配置した。

◇ 奈良先端科学技術大学院大学との共同研究をさらに推進するため、令和4年度に「連携活性化推進室」を設置し、設備・研究機器の相互利用環境の整備を進めた。令和6年度には両大学の組織連携を制度的に担保するため「一般社団法人奈良先端医工科学連携機構」を設立した。文部科学省より大学等連携推進法人としての認可を取得し、医療×工学による地域創生と研究基盤の強化が一層期待される体制となった。

◇ 患者満足度調査を実施し、年度ごとの満足度の推移を把握した。また、患者満足度調査及び声のポスト等の意見を基に、患者の利便性向上、患者サービス向上のための施設改修、運用の見直し等を実施した。

◇ 看護師の負担軽減のため、看護師WGにおいて始業前超勤の縮減、一部病棟における障害者雇用へのタスクシフトや夜間看護補助者の導入を実施した。

一方、課題について、以下の点などがあげられる。

◆ 卒業後に看護師を経験してから保健師になることを希望する者がいることを考慮し、既卒者も含めた保健師の県内就業率を調査したところ、目標値はおおむね達成することができているが、令和2年度から令和4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で保健所実習は学内実習としていたこともあり、看護学科卒業生の保健師県内就業者数の増加目標の達成には至らなかった。

◆ 臨床研究中核病院の承認にかかる施設要件及び人員要件については、令和元年度より継続的に研究支援者を確保し、求められる要件をほぼ充足させたが、研究実績については、研究相談事業や臨床研究経験の少ない診療科への研究実施の働きかけなどを行ったものの、研究成果をあげるまでに時間を要することや、医師の働き方改革により研究のための時間確保が困難になってきたこと等の情勢変化もあり、承認要件の一部が未充足となった。そのため、臨床研究中核病院の承認申請には至らなかった。

◆ 女性研究者支援としては、研究支援員配置制度を継続的に実施し、年間8～14名を対象に支援を提供した。支援対象は週5日勤務の医員にも拡大し、ライフイベントや介護と両立しながら研究を継続できる環境整備を進めたが、女性研究者数の増加目標の達成には至らなかった。

◆ 認定看護師教育課程への志願者は増加しており、専門性の高いスキルを有する看護師は令和6年度には38人（令和元年度：8人）と着実に増えているが、認定看護師の育成を行う教育機関においてカリキュラム改正が行われたことにより、教育機関が年々減少し、それに伴い定員も減少した。その結果、受験倍率が上昇する等の要因により、認定看護師育成に影響が生じ、認定看護師等の増加目標の達成には至らなかった。

以上のほか、第3期中期目標期間に、新型コロナウイルス感染症の動向に対応した取組として、以下の点などがあげられる。（注：波線箇所については、現在も継続して取り組んでいる。）

○ **組織体制の整備：**

令和2年4月より引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応のため、情報の収集と発信の一本化、指揮命令系統の確立を図り、簡潔な議論と迅速な決定を行うことを目的とした組織体制を整備するため、理事長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を設置した。また、マスメディアと感染症専門医による新型コロナウイルス感染症に関する勉強会を開催し、正確な情報の発信に努めた。

○ **診療（附属病院）における対応：**

県の要請を受け、令和2年4月から新型コロナウイルス感染症受入専用病床を感染状況に応じて確保しており、県内の感染者数等の状況に応じて最大80床（うち重症病床は最大14床）を確保した。

また、上記受入体制を確保するため、一般病床の運用・手術枠を縮小し、入院患者の受入を抑制（最大60%まで病床運用を抑制）するとともに、逆紹介や電話診療の推進等により外来患者も抑制した。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増した時期には、高度救命救急センターは常に満床に近い状態で運用せざるを得なかったため、救急患者の受入困難な状況が発生するなどの影響が生じたが、地域の医療機関と連携することにより、附属病院でしか対応できない高度医療、悪性腫瘍や急を要する患者についてはこれまでどおりの対応を行った。また、新型コロナウイルス感染症陽性の妊婦の治療については、他府県や他院への搬送を行うことなく自院で完結させた。

その他、PCR検査を実施するための医師・看護師等を派遣するなど、県内のPCR検査体制の運営に貢献したほか、院内感染防止のため、来院者の発熱トリアージの実施、面会の制限の強化などを実施した。

○ **研究部門における取組：**

新型コロナウイルス感染症の感染ルート遮断対策として、3密（密閉、密集、密接）の回避だけでは不十分であると考え、「3つの感染ルート（接触、飛沫、エアロゾル）の遮断」を重視して取り組むことを基本方針とし、感染対策の無料相談等を実施した。

また、令和2年度に世界で初めて新型コロナウイルスの不活化を確認した柿渋について、研究成果の製品化共同開発企業の公募を行い、複数の企業と共同開発を行い、ネットやコンビニ等での販売が開始された。

さらに、新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる発熱患者を一般患者と分離して検査や診察を行うことのできる、迅速に病院構内等に設置可能なプレハブ型の「MBT感染症外来ユニット」について、引き続き、全国の病院や自治体に紹介するとともに、MBTコロナ克服キャンペーンとして各種イベントでの感染対策の指導を行った。

令和4年度にはMBT連携企業と法人が共同で開発した抗ウイルスマスクの販売が附属病院コンビニ内で開始された。また、新型コロナウイルス感染症の影響により中断していた若手研究者国際学会発表助成事業を再開した。

○ **教育部門における取組：**

授業については、令和2年4月より、学生の来学禁止、対面授業の停止を実施した。同年5月からは、教務事務システム等を活用した遠隔授業を実施した。同年6月以降は、分散型

による対面授業の再開（対面授業と遠隔授業の併用）、学生実習・病院見学の段階的再開を行った。加えて、令和3年度には文部科学省の「感染症医療人材養成事業」の事業選定を受けて高度シミュレータを活用した臨床実習を行った。学生に対して、遠隔授業支援奨学金の給付、パソコンの貸与等を実施するとともに、学生支援委員によるチャット機能を活用したオンラインでの学生支援を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響で、保健所実習や県・市町村合同の保健師採用説明会が中止になる一方で、令和2年度及び令和3年度は遠隔で実施していた医学科1年次の病院見学を対面で実施し、県内医療機関への理解を増進させた。また、海外へのリサーチ・クラークシップ派遣は中止したものの、国内の学外実習施設へ学生を派遣し研究マインドの育成を図った。

これらの取組を含めて、公立大学法人奈良県立医科大学の第3期中期目標期間終了時の中期目標期間のすべての業務実績について、実施要領に基づき評価した結果、中期目標で掲げる7項目について、下表のとおり評定した。

項目	評価	内容
I. 地域貢献<教育>	IV	中期目標の達成状況が良好である
I. 地域貢献<研究>	V	中期目標の達成状況が極めて良好である
I. 地域貢献<診療>	IV	中期目標の達成状況が良好である
II. 教育	III	中期目標の達成状況が概ね良好である
III. 研究	V	中期目標の達成状況が極めて良好である
IV. 診療	IV	中期目標の達成状況が良好である
V. 法人運営	III	中期目標の達成状況が概ね良好である

以上のことを踏まえ、公立大学法人奈良県立医科大学の中期計画の業務実績については、中期目標・中期計画の達成状況が全体として良好であると認められる。

なお、今回、新型コロナウイルス感染症の対応により得られた経験や知見については、教育・研究・診療の各分野の今後の取組に寄与させるよう尽力されたい。

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈教育〉

1. 医師・看護師・保健師の県内定着 2. 医師の偏在・散在の解消 3. 看護師の質の向上

【項目別評価】

目標項目	地域に貢献する医療人の確保と質の向上	
期間最終評価	Ⅳ	中期目標の達成状況が良好である

【価値目標項目別評価】

価値目標項目					期間最終 評価										
1	医師・看護師・保健師の県内定着	・県内で質の高い医療を効率的に提供する体制を構築するため、医師を養成・確保 ・県内の看護師等学校養成所を卒業して県外で就業した者が、県外の看護師等学校養成所を卒業して県内で就業する者を上回っている中、地域医療体制を支える看護師を確保 ・健康寿命日本一を目指す上で、保健指導の中心的役割を果たす保健師を確保 (参考 評価実績) <table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>B</td><td>C</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr></table>			R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	B	C	B	B	B	B
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
B	C	B	B	B											
2	医師の偏在・散在の解消	奈良県の医師数は全国平均を上回ったが、診療科では全国平均を下回る科もある(偏在)ことや、中規模病院が多く、病院当たりの医師数が少ないこと(散在)の是正が必要 (参考 評価実績) <table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>S</td><td>A</td><td>S</td><td>A</td><td>A</td></tr></table>			R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	S	A	S	A	A	A
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
S	A	S	A	A											
3	看護師の質の向上	看護職員の役割が拡大する中、専門的な知識と技術に裏付けられた高い看護水準を担保するため、専門看護師や特定行為研修修了者等、高いスキルを持つ看護職員を養成。また、住み慣れた自宅での療養ニーズに対応するため、訪問看護師の質を向上 (参考 評価実績) <table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>S</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr></table>			R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	S	A	A	A	A	A
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
S	A	A	A	A											

評価できる取組

価値目標2

「医師の偏在・散在の解消」

中期計画

「県及び各関係機関との連携のもと、県費奨学生のキャリアパス形成を支援し、地域医療に貢献する医師を育成するとともに地域の医療機関からの派遣要請等を精査し、適正な医師派遣を実施」

第3期中期目標期間の取組

- ◇ 医局に対し、県内配置医師の充足状況の聞き取りや、県費奨学生医師制度等の説明を実施した。
- ◇ 医師の偏在・散在の解消のために、県費奨学金義務年限の特定専攻課程医師に対して、病院長及び指導医同席の下、従事先での診療状況の調査を実施した。
- ◇ 令和2年度から令和5年度において、県費奨学生に対して実施している取り組みのうち対面式イベント（交流会・バスツアー・ランチミーティング）は中止となったが、令和6年度は臨床研修病院見学バスツアー、ランチミーティングを実施した。6年生対象の研修病院説明会は感染対策を行った上で、引き続き実施した。
- ◇ 学習支援やキャリア形成のサポートのために、奨学生との個人面談を随時実施した。
- ◇ 制度の理解浸透やキャリア形成支援のため、新入生に向けた奨学生制度の説明会や県費奨学生総会を毎年開催した。
- ◇ 奨学金制度への理解や奨学生のモチベーション維持のため、機関誌「G l o c a l」を年3回発刊するとともに、県費奨学生制度について、令和2年度までの変遷、本県医療への影響をまとめた冊子「県費奨学生制度に関する報告」を作成し、県内病院、へき地診療所、全国の地域医療系講座を有する国公立大学49機関に配布した。
- ◇ ホームページを拡充し、県費奨学生制度の詳細・イベント等タイムリーな情報を掲載することにより学生、医師、保護者、関連施設が必要な情報を得やすい環境を整備した。

価値目標3

「看護師の質の向上」

中期計画

「特定行為研修を修了した看護師・専門看護師を増やすとともに、看護職員の教育・研修プログラムを充実させることにより地域の看護師の能力を向上」

第3期中期目標期間の取組

- ◇ 特定行為研修を修了した看護師・専門看護師を増やすため、意向調査面接を行い、キャリアサポートを実施した。また、研修受講促進のため、ポスター配布や師長会において特定行為研修に関する情報提供を行う周知活動を実施した。
- ◇ 専門看護師について、看護副部長による面談を年2回行い、専門看護師によるOJTを通したキャリア支援を実施した。

- ◇ 特定行為研修修了看護師（在宅コース）を増やすために、訪問看護師が参加する研修会や地域の病院に対し、特定行為研修について紹介する機会を設けて広く周知した。
- ◇ 令和5年度より、在宅看護のスキル向上を目的とした講義・実習を実施した。
- ◇ 地域貢献事業として、認定看護師・特定看護師による県内で勤務する看護職者を対象とした研修を毎年度実施した。

課題

価値目標1

「医師・看護師・保健師の県内定着」

中期計画

「保健師課程履修学生の県内就業者を確保するため、県・市町村との連携のもと、県内保健師として就業する意欲を向上させるような、講義、実習を充実」

第3期中期目標期間の取組

- ◆卒業後に看護師を経験してから保健師になることを希望する者がいることを考慮し、既卒者も含めた保健師の県内就業率を調査したところ、目標値はおおむね達成することができているが、令和2年度から令和4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で保健所実習は学内実習としていたこともあり、看護学科卒業生の保健師県内就業者数の増加目標の達成には至らなかった。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

1. 医師・看護師・保健師の県内定着

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
県内で臨床研修を行う医大卒医の県内基幹病院における専攻医登録率の確保	目標	第3期期間平均 80%					
	実績	88.1%	86.0% (単年度実績: 83.8%)	83.4% (単年度実績: 78.3%)	85.5% (単年度実績: 91.7%)	86.2% (単年度実績: 88.9%)	85.5% (単年度実績: 82.2%)

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
医学科卒業生の県内就業率の確保	目標	第3期期間平均 60%					
	実績	56.7%	56.9% (単年度実績: 57.1%)	60.6% (単年度実績: 67.9%)	56.7% (単年度実績: 45.0%)	57.2% (単年度実績: 59.2%)	57.0% (単年度実績: 56.3%)

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
看護学科卒業生の県内就業率の確保	目標	第3期期間平均 65%					
	実績	68.9%	67.0% (単年度実績: 65.0%)	68.7% (単年度実績: 72.2%)	67.4% (単年度実績: 63.4%)	70.1% (単年度実績: 81.1%)	70.4% (単年度実績: 71.6%)

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
看護学科卒業生の保健師県内就業者数の増加	目標	第3期期間平均 6人					
	実績	6人	4人 (単年度実績: 2人)	4.3人 (単年度実績: 5人)	4.8人 (単年度実績: 6人)	4.2人 (単年度実績: 2人)	3.7人 (単年度実績: 1人)

2. 医師の偏在・散在の解消

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
県立医大医師派遣センター等を通じた地域の医療機関への配置 医師数の増加	目標	7人	14人	24人	36人	49人	56人※
	実績	16人	33人	35人	44人	66人	61人
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
医師が不足するへき地や診療科、診療分野に従事する医師数の増加	目標	41人	56人	66人	88人	100人	105人※
	実績	42人	58人	70人	92人	108人	119人
※ 第3期期間累計							

3. 看護師の質の向上

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
特定行為研修（急性期コース）を修了した看護師数の増加	目標	3人	6人	9人	12人	15人	18人※
	実績	6人	11人	16人	20人	23人	27人
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
専門看護師数の増加	目標	—	1人	—	2人	—	3人※
	実績	1人	1人	1人	1人 *大学院修了 2名	2人	4人
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
特定行為研修 (在宅コース)を 修了した看護師 数の増加	目標	6人	12人	18人	24人	30人	36人※
	実績	8人	17人	22人	30人	39人	49人
※ 第3期期間累計							

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈研究〉

4. 地域に根ざし地域と歩む研究の推進

【項目別評価】

目標項目	県民の健康増進への貢献	
期間最終評価	V	中期目標の達成状況が極めて良好である

【価値目標項目別評価】

価値目標項目					期間最終評価
4	地域に根ざし地域と歩む研究の推進	奈良県の医療・保健・福祉に関する諸課題を解決するため、県と連携して研究に取り組み、その成果を県民に還元 （参考 評価実績）			S
		R 1	R 2	R 3	
		S	S	S	

評価できる取組

価値目標4

「地域に根ざし地域と歩む研究の推進」

中期計画

「市町村や県が実施する健康増進事業への協力・連携及び実践的研究を実施」

「健康寿命延伸や医学を基礎とするまちづくり研究等を進展」

第3期中期目標期間の取組

- ◇ 市町村や県が実施する健康増進事業に協力・連携するために、健康増進計画や関連計画に関する委員会や事業評価の会議への参画、計画策定・評価や事業への専門的知見からの助言、ロジックモデルの作成支援、最新の知見に基づいた情報提供、研修会等での講演、健康関連事業の相談指導を実施した。
- ・ 健康長寿に関する施策のエビデンス作りを支援する実践的研究について、香芝市との共同研究や公的統計を用いた研究を行い、令和元年度から令和6年度にセンター活動に関連した原著論文を19本公表するとともに、プレスリリースやホームページを活用した情報発信を実施した。
- ◇ MBT（※1）を核とした多様な産学官連携を推進し、研究成果の社会還元や地域貢献、難病克服支援などを実施した。
- ・ 研究推進戦略本部会議において重点課題である健康長寿コホート研究（※2）の進捗管理を行い、地域医療の高度化に貢献した。

- ・ 産学官連携では、企業等と共同でウェアラブル端末を用いた健康管理や、心電図表示システム等の開発を行い、MBTの広がり示した。
- ・ 地域還元・情報発信では、今井町（樫原市）などでの定期的なMBT健康教室や、薬局での健康ステーション、MBTカフェの実施を通じて地域住民との交流を図った。
- ・ MBTに関する特命教授による学生向け講義を継続的に実施し、その模様をYouTube等で全国に配信した。NHKや全国紙に取り上げられるなどメディア露出も多く、認知拡大に貢献した。
- ・ MBTコロナ克服キャンペーンの取組では、オゾンガス、柿渋及びお茶による新型コロナウイルス不活化の研究や、感染症外来ユニットの開発、「感染を防ぐ模擬立食パーティー」など、感染症対策の啓発に医学的知見を活用しながら先駆的な取組を展開した。
- ・ 企業・団体向け相談会や全国的な広報活動を行い、地域にとどまらず広く影響を与えた。
- ・ MBT難病克服キャンペーンとして、WEBセミナー（第7回まで開催）やMBT映画祭（第4回まで開催）を通じて、難病に苦しむ人々の支援と社会的理解を促進した。

（※1）MBT：Medicine-Based Town（医学を基礎とするまちづくり）

（※2）健康長寿コホート研究：県下全域の多数の住民を対象として、県民の健康長寿を維持させる要因を多方面から調査、分析する研究

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

4. 地域に根ざし地域と歩む研究の推進

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
県民健康増進支援センターによる県・市町村及び民間医療機関等の支援の新規件数(累計)の増加	目標	25件	30件	35件	40件	45件	50件※
	実績	45件	49件	51件	58件	63件	66件
※ 第3期期間累計							

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈診療〉

5. 県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践 6. 病病連携・病診連携の推進
7. 各領域の担い手となる医療人の育成

【項目別評価】

目標項目	地域医療機関との連携・機能分担の推進	
期間最終評価	IV	中期目標の達成状況が良好である

【価値目標項目別評価】

価値目標項目					期間最終 評価										
5	県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践	救急医療体制を強化するとともに、奈良県基幹災害拠点病院として、県民を守り地域の安心の確保に貢献 (参考 評価実績)	<table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr></table>		R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	A	A	A	A	A	A
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
A	A	A	A	A											
6	病病連携・病診連携の推進	地域の医療機関との適切な機能分担と緊密な連携を推進し、地域医療を支える (参考 評価実績)	<table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>A</td><td>B</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr></table>		R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	A	B	A	A	A	A
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
A	B	A	A	A											
7	各領域の担い手となる医療人の育成	質の高い医療を実践できる優秀な医師を確保し、県民が県内で高度な医療が受けられ、地域医療が充実する臨床研究支援体制を確立 (参考 評価実績)	<table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>B</td><td>A</td><td>B</td><td>B</td><td>C</td></tr></table>		R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	B	A	B	B	C	B
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
B	A	B	B	C											

評価できる取組

価値目標5

「県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践」

中期計画

「県内の救急医療に関する諸機関との連携体制の下、重篤な救急患者の受け入れを中心に、県民を守る「最終ディフェンスライン」としての取り組みを実施」

「県内医療機関との連携強化と機能分担を推進し、基幹災害拠点病院としての取り組みを実施」

第3期中期目標期間の取組

- ◇ e-MATCH（※1）を活用した救急コーディネーター事業（※2）の確立のため、県、消防、附属病院医師による「奈良県救急搬送及び医療連携協議会」でより効率的なe-MATCHの運用方法について検討した。また、検討結果に基づき、傷病者の情報が詳細に医療機関に伝わるよう、令和6年度にe-MATCHの改修を行った。
- ◇ 令和4年度に24時間365日ER型救急医療体制を運用開始した。また、令和6年度に施行された医師の働き方改革を受け、ERに従事する医師の夜間の宿直を令和6年度から勤務化する等、ERに従事する医師の勤務体制の見直しを行った。
- ◇ 24時間365日ER型救急医療体制を安定的に運用するため、後方支援病院と協議の上、ER受入後の転院調整をWEBシステム上で行う「ER転院調整システム」を令和5年度に構築、令和6年度から運用開始した。
- ◇ 令和元年度から令和6年度の6か年で19名のDMAT隊員を養成することにより、計4チームのDMATチームを新たに育成した。また、毎年度、計3回の訓練にDMATチームを派遣し、さらなる技術向上を図った。
- ◇ 令和6年能登半島地震に対応するため、DMATを2回石川県に派遣した。
- ◇ 「奈良県における災害支援ナース（※3）の派遣に関する協定」を令和6年4月1日に奈良県と締結し、DMATに加え、災害支援ナースについても、医療法に基づき被災地に派遣可能な体制を整備した。

（※1）e-MATCH：奈良県における救急医療管制システム

（※2）救急コーディネーター事業：消防と病院が連携を強化し、症状、緊急度、重症度に応じた適切な病院選定・搬送をより迅速に行うための取組

（※3）災害支援ナース：災害発生時、他の医療機関等に派遣され、災害支援看護業務に従事する看護師

価値目標6

「病病連携・病診連携の推進」

中期計画

「地域の医療機関との密接な連携を進め、患者が必要な医療を継続して受けることのできる地域完結型医療を推進」

「糖尿病については、糖尿病学講座を中核に人材の養成と糖尿病診療ネットワークを通じた紹介・逆紹介の支援を実施」

第3期中期目標期間の取組

- ◇ 紹介率や逆紹介率の維持・向上に向けて、「MERだより」や「外来担当表」の発行、「初診予約の手引き」を定期的に刊行し、県内及び近隣の医療機関に配布した。
- ◇ 連携登録医との顔の見える関係を強固にするべく「連携登録医のつどい」を年1回開催した。令和5年度からは参加者増を目指して対面開催とWEBによるハイブリッドに切り替えた。
- ◇ 地域の医療機関との関係性の向上や連携強化を図るために、病病連携について年間平均3件のペースで計18医療機関と連携協定を締結した。
- ◇ 糖尿病及び内分泌・代謝疾患に関する専門知識の普及と人材育成を目的とした勉強会を、WEBを活用し、6年間継続して実施した。

課題

価値目標 7

「質の高い医療を実践できる優秀な医師を確保し、県民が県内で高度な医療が受けられ、地域医療が充実する臨床研究支援体制を確立」

中期計画

「県内及び全国の医療機関等との連携を進めるとともに質の高い国際水準の臨床研究を実施する体制を整え、臨床研究への支援を進め臨床研究中核病院の承認要件充足に向けた取り組みを実施」

第3期中期目標期間の取組

◆臨床研究中核病院の承認にかかる施設要件及び人員要件については、令和元年度より継続的に研究支援者を確保し、求められる要件をほぼ充足させたが、研究実績については、研究相談事業や臨床研究経験の少ない診療科への研究実施の働きかけなどを行ったものの、研究成果をあげるまでに時間を要することや、医師の働き方改革により研究のための時間確保が困難になってきたこと等の情勢変化もあり、承認要件の一部が未充足となった。そのため、臨床研究中核病院の承認申請には至らなかった。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

5. 県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
中南和地域における重症以上の傷病者搬送事案において医療機関に受入の照会を行った回数4回以上の割合の低下	目標	5.7%	5.2%	4.7%	4.2%	3.7%	2.7%
	実績	1.81%	1.94%	3.75%	7.36%	5.00%	2.50%

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
救急隊からの受入照会に対する受入率の向上※	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	92.6%	90.0%	86.4%	85.1%	90.3%	94.9%

※ 高度救命救急センター

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
新生児県内受入率及びハイリスク妊婦の県内受入率の向上	目標 (新生児)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	99. 1%	99. 2%	97. 7%	100%	98. 0%	97. 7%
	目標 (ハイリスク妊婦)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	99. 6%	99. 2%	100%	96. 9%	98. 8%	100%

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
災害医療を支えるDMATチームの育成	目標	—	—	1チーム	—	—	2チーム※
	実績	2チーム	3チーム	3チーム	4チーム	4チーム	4チーム
※ 第3期期間累計							

6. 病病連携・病診連携の推進

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
高い紹介率の維持	目標	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上
	実績	93. 2%	94. 9%	94. 5%	95. 8%	97. 4%	98. 3%

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
高い逆紹介率の維持	目標	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上
	実績	91. 9%	107. 4%	93. 5%	93. 0%	106. 0%	112. 1%

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
糖尿病専門医養成数の増加	目標	1人	2人	3人	4人	5人	6人※
	実績	1人	1人	3人	4人	5人	8人
※ 第3期期間累計							

項目別評価及び価値目標項目別評価

Ⅱ. 教育

8. 「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成

9. 教員の教育能力開発と教育全般に関する 360 度評価 10. 学生への支援の推進

11. 学習環境と教育環境の充実

【項目別評価】

目標項目	最高の医学と最善の医療を行う「良き医療人」の育成	
期間最終評価	Ⅲ	中期目標の達成状況が概ね良好である

【価値目標項目別評価】

価値目標項目					期間最終 評価										
8	「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成	・ 知識・技能はもとより、豊かな人間性に基づいた高い倫理観と旺盛な科学的探究心を備え、患者・医療関係者、地域や海外の人々と暖かい心で積極的に交流する医療人の育成 ・ 臨床実習を強化し、患者安全に関する基本教育、医療者になる自覚の強化、参加型臨床実習への円滑な移行による臨床マインドの育成 (参考 評価実績) <table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>A</td><td>B</td><td>B</td><td>A</td><td>B</td></tr></table>			R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	A	B	B	A	B	B
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
A	B	B	A	B											
9	教員の教育能力開発と教育全般に関する360度評価※	魅力ある教育を実現するため、学生の参加を推進するとともに、教員の教育能力を向上 (参考 評価実績) <table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>A</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr></table>			R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	A	B	B	B	B	B
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
A	B	B	B	B											
10	学生への支援の推進	教員・学生間対話を拡大し、学生全体対話の他、個別面談やカウンセリング等の個別対話を拡大 (参考 評価実績) <table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr></table>			R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	B	B	B	B	B	B
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
B	B	B	B	B											

11	学習環境と教育環境の充実	豊かな知識と優れた技能、地域貢献の気概を持った国際水準の医療人を育成するために、学習環境と教育環境を改善 (参考 評価実績)	B				
			R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価
			B	B	B	B	B

※ 360度評価：学生や評価機構など、立場が異なる複数の評価者が評価する手法・多面評価

評価できる取組

価値目標8

「「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成」

中期計画

「医学科においては「医学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「医学教育分野別認証評価」、看護学科においては「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」及び「看護学教育分野別認証評価」に則した専門教育を実施」

「地域基盤型医療教育カリキュラム及び臨床マインド育成カリキュラム並びに看護に係る臨床実習を最適化」

第3期中期目標期間の取組

- ◇ 医学科では、モデル・コア・カリキュラム（以下、「コアカリ」という。）に即した授業の実施を徹底するため、臨床医学及び基礎医学すべての専門科目のコアカリ状況を調査し、コアカリを網羅した。また、医学教育分野別評価でも指摘されている形成的評価の促進について、臨床実習に3種類の形成的評価表を導入した。3年次と5年次に総合問題形式の知識到達度試験を導入した。また、学生の学習能力到達度を評価するとともに、各学年の試験やCBT等とも相関分析を行い、成績不良者へのフォローアップとしても活用している。
- ◇ 看護学科では、卒業時アウトカムの教員評価及び自己評価を実施し、結果をレーダーチャートで示したものをフィードバックした。
- ◇ 医学科では、臨床実習を充実させるため、文部科学省承認済みの米国式医学教育プログラムであるハワイ医学教育プログラム（HMEP）を導入し、ハワイ（米国）式の学生参加型実習を体験させることを決定し、派遣した。また、診療参加型臨床実習の実施要領を作成し、学内及び学外の指導医へ周知を行った。
- ◇ 看護学科では、実習部会で看護技術項目の到達度を報告の上、到達度が低い項目について要因を検討し、今後の演習に反映した。

価値目標9

「教員の教育能力開発と教育全般に関する360度評価」

中期計画

「高度な知識・技術を有する看護師を養成するため、高度な教育力・研究力を持った教員の人材育成を行うことを目的として、看護学研究科博士課程を設置」

第3期中期目標期間の取組

◇ 令和5年度に看護学研究科博士後期課程設置の承認が得られたことにより、入学者選抜を行ったところ、定員2名に対し6名の志願があり、選考の結果、3名の入学者を受け入れた。

(参考)【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

8. 「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
医師・看護師・保健師・助産師の現役卒業生の国家試験合格率の向上	目標 (医師)	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10
	実績	7位	42位	25位	3位	39位	18位
	目標 (看護師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	95.2%	100%	98.7%	100%	96.5%	100%
	目標 (保健師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	目標 (助産師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
「良き医療人」育成にかかる教養・基礎・臨床・看護各分野におけるカリキュラムの最適化 ① CBT※1合格率の向上 ② Post-CC OSCE※2合格率の維持 ③ 看護技術項目到達度チェックリストの到達度平均の向上	目標①	93%	93.4%	93.8%	94.2%	94.6%	95%
	実績	99%	100%	99.1%	99.1%	95.6%	95.9%
	目標②	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本試験を中止	100%	100%	100%	100%
	目標③	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上
	実績	83.6%	82.7%	76.4%	77.3%	79.7%	79.9%

※1 CBT(Computer Based Testing):臨床実習開始前(4年生時)に実施する共用試験

※2 Post-CC OSCE(OSCE:Objective Structured Clinical Examination):臨床実習終了後(6年生時)に実施する客観的臨床能力試験

項目別評価及び価値目標項目別評価

Ⅲ. 研究

12. 最善の医療に貢献する最先端の研究の実施 13. 横連携・他分野連携の推進
14. 研究推進体制の適正化と強化

【項目別評価】

目標項目	最善の医療に貢献する最先端の研究の実施	
期間最終評価	V	中期目標の達成状況が極めて良好である

【価値目標項目別評価】

価値目標項目					期間最終 評価									
12	最善の医療に貢献する最先端の研究の実施	研究の成果を患者の最善の医療に活かし、県民の健康増進を図るとともに、最先端の研究の実施により医学の進歩に貢献 (参考 評価実績)			S									
<table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>S</td><td>S</td><td>S</td><td>S</td><td>S</td></tr></table>						R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	S	S	S	S
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価										
S	S	S	S	S										
13	横連携・他分野連携の推進	講座、領域単位の専門分野の研究に加え、枠組みを超えて連携した研究を推進 (参考 評価実績)			S									
<table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>S</td><td>S</td><td>S</td><td>S</td><td>S</td></tr></table>						R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	S	S	S	S
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価										
S	S	S	S	S										
14	研究推進体制の適正化と強化	若手研究者や女性研究者の育成や研究推進体制の強化による研究の促進 (参考 評価実績)			A									
<table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr></table>						R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	A	A	A	A
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価										
A	A	A	A	A										

評価できる取組

価値目標12

「最善の医療に貢献する最先端の研究の実施」

中期計画

- 「研究総合力を増強」
「がん、脳卒中、心筋梗塞等に貢献する重点研究を推進」
「臨床研究の支援体制を強化」

第3期中期目標期間の取組

- ◇ 研究支援体制の強化に向けて、令和元年度には「研究力向上ワーキング」を設置し、研究推進戦略会議と連携しながら、課題整理と行動計画の策定を行った。令和2年度には、研究の入口から出口までを包括的に支援する「先端医学研究支援機構」を新設した。構成機関として、医学研究支援センター等を整備し、専門人材を段階的に配置した。
- ◇ 重点研究の推進では、血栓止血とIVR（画像下低侵襲治療）を中核テーマとして設定し、新規治療開発に取り組み、研究推進戦略本部会議やセンター運営委員会で定期的な進捗管理を行った。
- ◇ 臨床研究体制の強化として、臨床研究セミナーを毎月開催した。学内外から年間延べ1,200名以上が受講し、教育的効果を高めた。研究倫理に関する教育も令和2年度以降はWEB配信形式に切り替えて対応する等、継続的に行った。

価値目標13

「横連携・他分野連携の推進」

中期計画

- 「横断的共同研究の取り組みを推進」
- 「産学官連携、研究支援機能の強化と大学共同研究機能を充実」
- 「研究者情報データベース活用等による研究業績の見える化」

第3期中期目標期間の取組

- ◇ 奈良先端科学技術大学院大学との共同研究をさらに推進するため、令和4年度に「連携活性化推進室」を設置し、設備・研究機器の相互利用環境の整備を進めた。令和6年度には両大学の組織連携を制度的に担保するため「一般社団法人奈良先端医工科学連携機構」を設立した。文部科学省より大学等連携推進法人としての認可を取得し、医療×工学による地域創生と研究基盤の強化が一層期待される体制となった。
- ◇ 産学官連携を推進するため、毎年研究シーズ集をとりまとめ、250を超える関係機関へ郵送するとともに、令和5年度以降はMBTコンソーシアムの活動とも連携し、中小企業を対象としたフェアでも研究シーズを提示し、共同研究や製品開発に繋げている。
- ◇ 研究者の研究補助体制の整備については、令和5年度には専門技術職員を4名体制とし、研究者の技術支援等の充実を図った。さらに研究者の業績の見える化に取り組み、研究者情報データベースの整備を推進した。

課題

価値目標14

「研究推進体制の適正化と強化」

中期計画

- 「若手研究者の育成、女性研究者の研究を支援」

第3期中期目標期間の取組

- ◆ 女性研究者支援としては、研究支援員配置制度を継続的に実施し、年間8～14名を対象に支援を提供した。支援対象は週5日勤務の医員にも拡大し、ライフイベントや介護と両立しながら研究を継続できる環境整備を進めたが、女性研究者数の増加目標の達成には至らなかった。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

12. 最善の医療に貢献する最先端の研究の実施

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
PubMed※1対象の 英文学術論文数 (累計)の増加	目標	400件	800件	1,200件	1,600件	2,000件	2,400件※2
	実績	651件	1,383件	2,221件	3,094件	3,937件	4,688件
※1 PubMed:アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス							
※2 第3期期間累計							

13. 横連携・他分野連携の推進

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
民間企業や他学部 との共同研究件数 (累計)の増加	目標	30件	65件	100件	135件	170件	200件※
	実績	54件	105件	143件	184件	219件	262件
※ 第3期期間累計							

14. 研究推進体制の適正化と強化

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
研究推進体制の 適正化と強化の 推進	目標①	208件	208件	209件	210件	211件	212件
	① 文部科学省科 研費採択件数 (新規+継続) の増加	実績	222件	232件	257件	259件	238件
	② 研究活動不正 防止研修受講 者数(累計)の 増加	目標②	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人
		実績	1,368人	1,518人	1,679人	1,904人	2,234人
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
若手研究者・女性研究者の支援	目標①	45件	46件	47件	48件	49件	50件
① 若手研究採択件数(新規＋継続)の増加	実績	69件	91件	95件	84件	86件	74件
② 女性研究者数(医学科女性教員割合)の増加	目標②	17.5%	18.0%	18.5%	19.0%	19.5%	20.0%
	実績	19.4%	19.8%	18.9%	19.1%	19.1%	18.7%

項目別評価及び価値目標項目別評価

Ⅳ. 診療

15. 県内基幹病院としての機能の充実 16. 患者満足の一層の向上
17. 安全な医療体制の確立

【項目別評価】

目標項目	安全で安心できる最善の医療の提供	
期間最終評価	Ⅳ	中期目標の達成状況が良好である

【価値目標項目別評価】

価値目標項目					期間最終 評価										
15	県内基幹病院としての機能の充実	・ 県内唯一の特定機能病院として、高度医療・先端医療を推進 ・ 県中南部の拠点となる高度医療拠点病院としての役割を担うための診療、人材及び機能の充実 (参考 評価実績) <table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>B</td><td>B</td><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr></table>			R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	B	B	A	A	A	A※ (B)
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
B	B	A	A	A											
16	患者満足の一層の向上	医療人のホスピタリティマインド醸成や患者の意見及び要望を適切に反映することにより、患者の診療に対する満足度を維持 (参考 評価実績) <table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>B</td><td>A</td><td>S</td><td>A</td><td>A</td></tr></table>			R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	B	A	S	A	A	S
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
B	A	S	A	A											
17	安全な医療体制の確立	県内医療機関による安全で透明性が高く、県民から信頼される医療の提供 (参考 評価実績) <table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>A</td><td>A</td></tr></table>			R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	B	B	B	A	A	A
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価											
B	B	B	A	A											

※新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しない場合の評価を「評価」欄の評価結果の下に括弧書きで記載している。

認定看護師数について、新型コロナウイルス感染症の影響により充足は不十分であったが、カリキュラム改正等の外的要因により影響が生じていることを考慮した。

評価できる取組 価値目標 16 「患者満足の一層の向上」 中期計画 「患者ニーズの把握及び職員の意識改善に努め、提供する医療の質を向上」
--

第3期中期目標期間の取組

- ◇ 患者満足度調査を実施し、年度ごとの満足度の推移を把握した。また、患者満足度調査及び声のポスト等の意見を基に、患者の利便性向上、患者サービス向上のための施設改修、運用の見直し等を実施した。
- ◇ 令和5年度より新たに院内に医療サービス向上プロジェクトを立ち上げ、サービス向上に向けた取組を実施し、職員の意識改善を図った。
- ◇ ホスピタリティマインド醸成研修を、受講者アンケートの結果等を踏まえて、実践的な内容にできるように検討を重ねながら開催した。受講促進のための周知を行い、受講者数は令和6年度には2, 221名（令和元年度：1, 101名）となった。

課題

価値目標 15

「県内基幹病院としての機能の充実」

中期計画

「県内基幹病院として求められる機能を発揮するため、臨床指標を通じた医療の質の向上、熟練した技術と知識を有する人材の養成及び将来の医療ニーズを踏まえた病院施設整備の取り組みを推進」

第3期中期目標期間の取組

- ◆ 認定看護師教育課程への志願者は増加しており、専門性の高いスキルを有する看護師は令和6年度には38人（令和元年度：8人）と着実に増えているが、認定看護師の育成を行う教育機関においてカリキュラム改正が行われたことにより、教育機関が年々減少し、それに伴い定員も減少した。その結果、受験倍率が上昇する等の要因により、認定看護師育成に影響が生じ、認定看護師等の増加目標の達成には至らなかった。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

15. 県内基幹病院としての機能の充実

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
低侵襲手術、高精度放射線治療、精密治療としての薬物療法等を含めた質の高いがん治療実施比率の向上	目標	52.0%	53.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
	実績	52.8%	55.3%	56.0%	60.9%	68.2%	68.7%

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
肝炎医療コーディネーター養成数	目標	30人	60人	90人	120人	150人	180人※
	実績	50人	50人	90人	149人	208人	249人
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
臨床指標(クリニカルインディケーター)の改善	目標	改善が必要と判断した項目の 50% 以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の 50% 以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の 50% 以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の 50% 以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の 50% 以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の 50% 以上の項目を改善
	実績	100%改善 (3/3項目)	50%改善 (1/2項目)	100%改善 (2/2項目)	67%改善 (2/3項目)	67%改善 (2/3項目)	50%改善 (1/2項目)

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
認定看護師等の増加	目標	3人	6人	9人	11人	13人	15人※
	実績	1人	4人	4人	7人	7人	10人
※ 第3期期間累計							

16. 患者満足の一層の向上

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
患者満足度調査において「非常に満足」「満足」と回答した割合の維持	目標 (外来)	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上
	実績	96. 1%	97. 3%	98. 1%	96. 6%	97. 7%	97. 6%
	目標 (入院)	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上
	実績	97. 2%	97. 4%	98. 4%	99. 0%	98. 9%	97. 8%

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
患者満足度調査において診察の待ち時間について「不満」「やや不満」と回答した割合の維持	目標	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下
	実績	30. 4%	18. 3%	24. 4%	29. 8%	24. 8%	26. 4%

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
ホスピタリティマイ ンド醸成研修受講 者アンケートにお いて「業務に活用 できる」「研修内容 を理解できた」と回 答した割合の向上	目標	57%	59%	61%	63%	64%	65%
	実績	58%	51%	85%	91%	88%	93%

17. 安全な医療体制の確立

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
患者安全対策提案 数の増加	目標	3件	6件	9件	12件	15件	18件※
	実績	3件	6件	9件	13件	17件	20件
※ 第3期期間累計							

項目別評価及び価値目標項目別評価

V. 法人運営

18. ガバナンス体制の確立

19. 医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立

20. 働き方改革の推進 21. 医療人としての人材育成

【項目別評価】

目標項目	持続可能で安定的な法人運営	
期間最終評価	Ⅲ	中期目標の達成状況が概ね良好である

【価値目標項目別評価】

価値目標項目						期間最終 評価	
18	ガバナンス体制の 確立	理事長の下、全教職員のコンプライアンスの徹底を図り、責任 所在の明確化と合理性を徹底したガバナンス体制の構築 (参考 評価実績)				B	
		R 1	R 2	R 3	R 4		見込評価
		A	B	A	A		A
19	医療費適正化の 推進とそれを支え る費用構造改革の 徹底による持続可 能な経営基盤の 確立	公立医療機関として率先して医療費適正化を推進するととも に、教育・研究・診療を安定的に提供するための持続可能な経 営基盤を確立 (参考 評価実績)				B	
		R 1	R 2	R 3	R 4		見込評価
		B	A	A	A		A
20	働き方改革の推進	・「働いて良し」を実現するために、働き方改革を推進し、人を 引きつける魅力ある職場づくりを推進 ・障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会の実現を目 指して、障害のある人が、自分の能力が発揮できる仕事に就 くことができ、安心して働き続けることができる組織の確立 (参考 評価実績)				A	
		R 1	R 2	R 3	R 4		見込評価
		A	S	A	A		A

21	医療人としての人材育成	・法人の全教職員を医療人と考え、知識・技能はもとより豊かな人間性を重視した「良き医療人」を体系的・統一的かつ生涯にわたり教育を実施 ・法人職員の統計リテラシー醸成を図り、法人の各種データの収集・分析、改善策の提案を行うことによって、安定的な運営基盤を確立 (参考 評価実績) <table><tr><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>見込評価</td></tr><tr><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td><td>B</td></tr></table>	R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価	B	B	B	B	B	B
R 1	R 2	R 3	R 4	見込評価									
B	B	B	B	B									

評価できる取組

価値目標 20

「働き方改革の推進」

中期計画

「全教職員が働きやすい魅力ある職場環境づくりに向けた働き方改革を推進し、職員満足度を向上」

第3期中期目標期間の取組

- ◇ 年休の取得状況を運営協議会等で公表するとともに、年休の取得促進に向け各所属長あてに中間取得状況として年休未達成者をリスト化し、年2回の通知により、取得促進を働きかけた。
- ◇ 令和4年度の法改正に伴い、配偶者出産時の休暇及び育児休暇の対象範囲を全職員に拡大した。また、出産関連手当を申請する職員に対し、育児に関する制度内容を周知した。
- ◇ 看護師の負担軽減のため、看護師WGにおいて始業前超勤の縮減、一部病棟における障害者雇用へのタスクシフトや夜間看護補助者の導入を実施した。
- ◇ スムーズな復職を支援するため、復職審査会において各個人に合わせた復職プランを作成するとともに、復職後におけるフォローアップを実施した。年1回、全職員向けにメンタルヘルス研修（動画配信）も実施した。

(参考) 【実現目標項目の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

19. 医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
繰越欠損金の縮減	目標	中期予算以上の収支改善を図る					H29 実績より縮減
	(参考)	2,776 百万円	2,904 百万円	2,889 百万円	2,866 百万円	2,539 百万円	2,271 百万円
	実績	3,002 百万円	2,074 百万円	△359 百万円	△1,347 百万円	72 百万円	2,363 百万円

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
未来への飛躍基金 寄附実績(累計)の 増加	目標	7億円	7.6億円	8.2億円	8.8億円	9.4億円	10億円
	実績	8.8億円	9.7億円	10.5億円	11.9億円	13.0億円	14.2億円

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
院内処方の影響を 除いた医薬収益に 対する医薬品比率、 診療材料費比率の 維持	目標 (医薬品)	公立医科大学最 低を維持	公立医科大学最 低を維持	公立医科大学最 低を維持	公立医科大学最 低を維持	公立医科大学最 低を維持	公立医科大学最 低を維持
	実績	23.4% (最下位)	24.1% (最下位)	26.8% (下位2位)	27.0% (下位3位)	27.8% (下位2位)	26.8% (最下位)
	目標 (診療材料費)	公立医科大学最 低を維持	公立医科大学最 低を維持	公立医科大学最 低を維持	公立医科大学最 低を維持	公立医科大学最 低を維持	公立医科大学最 低を維持
	実績	37.1% (最下位)	38.3% (最下位)	40.9% (下位2位)	41.7% (下位2位)	42.7% (下位2位)	41.8% (最下位)

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
院内処方の影響を 除いた医薬収益に 対する労務系委託費 ＋給与費合計比率 の抑制	目標	公立医科大学の 平均以下 (50.0%)	公立医科大学の 平均以下 (48.6%)	公立医科大学の 平均以下 (48.2%)	公立医科大学の 平均以下 (52.2%)	公立医科大学の 平均以下 (53.4%)	公立医科大学の 平均以下 (50.2%)
	実績	51.1%	50.2%	48.0%	54.6%	54.6%	51.6%

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
後発医薬品の使用 割合(数量ベース) の増加	目標	60.0%	70.0%	80.0%	80%以上	80%以上	80%以上
	実績	57.0%	71.0%	77.0%	80.0%	83.0%	84.6%

20. 働き方改革の推進

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
教職員を対象と する「ワークライ フバランスに関 するアンケート」 の項目における 満足度の向上	目標	満足度調 査	対前年度比 ＋1%	対前年度比 ＋1%	対前年度 比＋1%	対前年度 比＋1%	対前年度 比＋1%
	実績	満足度調 査実施 (満足＋やや 満足 35.6%)	対前年度比 ＋6.5% (満足＋やや 満足 42.1%)	対前年度比 △1.9% (満足＋やや 満足 40.1%)	対年度比 ＋0.3% (満足＋やや 満足 40.4%)	対年度比 △0.1% (満足＋やや 満足 40.3%)	対年度比 ＋0.7% (満足＋やや 満足 41.0%)

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
休暇取得日数の増加	目標	5.0日	5.5日	6.0日	6.5日	7.0日	7.5日
	実績	6.4日	7.8日	8.2日	8.4日	8.8日	9.1日

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
男性の育休取得率の増加	目標	5.0%	6.0%	7.0%	8.0%	10.0%	13.0%
	実績	5.7%	13.9%	13.6%	26.6%	47.8%	61.3%

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
超過勤務の縮減	目標	職種別1人 当たり対前 年度超過勤 務時間数 △1%	職種別1人 当たり対前 年度超過勤 務時間数 △1%	職種別1人 当たり対前 年度超過勤 務時間数 △1%	職種別1人 当たり対前 年度超過勤 務時間数 △1%	職種別1人 当たり対前 年度超過勤 務時間数 △1%	職種別1人 当たり対前 年度超過勤 務時間数 △1%
	実績 (看護職)	前年 △0.4% (103.5時間)	前年 △15.9% (87.1時間)	前年 +16.8% (101.7時間)	前年 +3.9% (105.7時間)	前年 +7.7% (113.8時間)	前年 +3.7% (118.0時間)
	実績 (医療 技術職)	前年 △1.6% (175.9時間)	前年 △20.9% (139.2時間)	前年 +2.8% (143.1時間)	前年 +3.9% (148.7時間)	前年 △2.6% (144.8時間)	前年 +9.1% (157.9時間)
	実績 (事務職)	前年 +19.3% (223.5時間)	前年 △10.2% (200.7時間)	前年 △12.9% (174.8時間)	前年 △17.8% (143.7時間)	前年 +21.7% (174.8時間)	前年 △7.1% (162.4時間)

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
女性医師数 (週5日勤務)の増加	目標	125人	128人	131人	134人	137人	140人
	実績	128人	134人	135人	145人	150人	153人

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
看護師の在職率の維持	目標	全国平均 離職率の △1.0%	全国平均 離職率の △1.0%	全国平均 離職率の △1.0%	全国平均 離職率の △1.0%	全国平均 離職率の △1.0%	全国平均 離職率の △1.0%
	実績	全国平均 離職率の △2.0% 〔法人の離職率 8.7% 全国平均 10.7%〕	全国平均 離職率の △4.2% 〔法人の離職率 7.3% 全国平均 11.5%〕	全国平均 離職率の △3.0% 〔法人の離職率 7.6% 全国平均 10.6%〕	全国平均 離職率の △3.3% 〔法人の離職率 8.3% 全国平均 11.6%〕	全国平均 離職率の △4.0% 〔法人の離職率 7.8% 全国平均 11.8%〕	全国平均 離職率の △4.6% 〔法人の離職率 6.7% 全国平均 11.3%〕

※本項目については、項目名を「看護師の在職率の維持」としているが、実績は「離職率」を採用している。

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
復職支援カリキュラムの満足度の向上	目標	60.0%					
	実績	75.0% (9/12)	71.0% (15/21)	74.0% (14/19)	100.0% (13/13)	75.0% (18/24)	86.0% (25/29)

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
障害者雇用率の向上	目標	2.77%	2.78%	2.79%	2.80%	2.81%	2.82%
	実績	3.28%	3.21%	3.22%	3.12%	2.87%	2.87%

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会 委員名簿

氏名	役職等
◎垣内 喜代三	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授
竹田 幸博	地方独立行政法人 埼玉県立病院機構 理事
任 和子	国立大学法人 京都大学 大学院 医学研究科 教授
町田 泰昭	町田社会保険労務士事務所 代表
松村 泰志	独立行政法人 国立病院機構大阪医療センター 院長

(五十音順 敬称略 ◎は委員長)